



オムニ・プラス・システム・リミテッド

年次株主総会

招集通知及び

株主総会参考書類

年次株主総会

2021年9月29日

目次

JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ	1
年次株主総会招集通知	4
株主総会参考書類	5
第1号議案 第19期(2021年3月期)財務諸表に関する件	5
第2号議案 2021年3月期事業年度配当に関する件	5
第3号議案 新社外取締役2名選任の件	6
第4号議案 社外取締役2名再任の件	7
第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件	8
第6号議案 会計監査人再任の件	8
事業報告	9
計算書類	12

2021年9月3日

JDR 受益者各位

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

オムニ・プラス・システム・リミテッド JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、オムニ・プラス・システム・リミテッド JDR（以下「本JDR」といいます。）の受託有価証券となるオムニ・プラス・システム・リミテッドの普通株式に係る株主総会が、2021年9月29日（現地時間）に、シンガポール共和国シンガポールにおいて開催されます。

本JDRにかかる上場外国株信託受益権 受益証券発行信託契約および発行会社に係る契約書（以下「信託契約」といいます。）第19条第1項および第43条第4項に基づき、2021年8月3日現在の受益者である皆様は、受託者である三菱UFJ信託銀行に対し、上記株主総会に係る議決権行使等の指図を行うことができます。受託者である三菱UFJ信託銀行は、信託契約で別段の定めがなされている場合を除き、当該指図に基づき議決権等を行います。

つきましては、本書4頁以下の年次株主総会招集通知等をご検討いただきまして、同封の議決権行使等指図書に議案に対する賛否等を表示して、2021年9月21日午後5時までに到着するよう末尾記載の返送先までご返送くださいますようお願い申し上げます。

各議題に関する決議方法および議決権行使等指図方法は以下の通りです。

議題1 第19期（2021年3月期）財務諸表に関する件（議案の内容は、本書5頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議題2 2021年3月期事業年度配当に関する件（議案の内容は、本書5頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議題3 新社外取締役2名選任の件（議案の内容は、本書6頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

候補者ごとに、賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案4 社外取締役2名再任の件（議案の内容は、本書7頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

候補者ごとに、賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案5 取締役報酬支払方法決定の件（議案の内容は、本書8頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案6 会計監査人再任の件（議案の内容は、本書8頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

※白票について

信託契約第43条第8項に基づき、議決権行使等指図書において議案に対する指図が指定されていないとき、または明確な指図を欠くときは、受託者である三菱UFJ信託銀行はこれを白票とみなして取り扱います。

オムニ・プラス・システム・リミテッドの行使集計においては、白票は定足数には算入されますが、「賛」「否」等のいずれにも不算入と取り扱われますので、賛否等を明確に表示くださいますようお願い申し上げます。

なお、オムニ・プラス・システム・リミテッドの有価証券報告書はEDINET (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp>) で入手可能です。

また、株主総会の招集通知を含む本件の関連書類は、受託者である三菱UFJ信託銀行の本店に備置されます。

(関連書類の備置場所)

〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

敬具

【議決権行使等指図書の返送先】

〒137-8683 (受取人) 新東京郵便局私書箱第29号
オムニ・プラス・システム・リミテッド JDR
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社行
※2021年9月21日午後5時必着

【議決権行使等指図に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター
電話番号 0120-232-711 (受付時間: 土・日・祝祭日等を除く 平日9:00~17:00)

以上

2021年9月3日

株主各位

シンガポール、339943、ベンデマー・ロード、B-セントラル #01-03,994

オムニ・プラス・システム・リミテッド

最高経営責任者（CEO）ネオ・プアイ・ケオン

第1回定時株主総会招集のご通知

拝啓 株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、弊社第1回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席に代えて、書面によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使等指図書に必要事項をご記入のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | |
|---------|---|
| 1. 日 時 | 2021年9月29日（水曜日）午後2時より（日本時間） |
| 2. 場 所 | オムニ・プラス・システム・リミテッド本社
シンガポール、339943、ベンデマー・ロード、B-セントラル #01-03,994 |
| 3. 議 案 | |
| 決 議 事 項 | 第1号議案 第19期（2021年3月期）財務諸表に関する件
第2号議案 2021年3月期事業年度配当に関する件
第3号議案 新社外取締役2名選任の件
第4号議案 社外取締役2名再任の件
第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件
第6号議案 会計監査人再任の件 |

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第19期（2021年3月期）財務諸表に関する件

当社は、独立監査法人であるKPMG LLPの監査を受けておりますが、2021年3月期の財務諸表（＊）につき、ご承認お願いいたします。

*添付書類：決算短信（2. 定量的情報）、監査報告書、取締役声明をご参照ください。

第2号議案 2021年3月期事業年度配当に関する件

当社は、安定した配当を維持しつつ、利益配分のために経営基盤と財務体質の強化を図ることを基本方針としております。この方針に基づき、2021年3月期の期末配当金を次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項：

- （1）配当財産の種類
金銭
- （2）株主に対する配当財産の割当てに関する事項
当社普通株式1株につき0.0556米ドル（非課税額）
- （3）配当が効力を生じる日
2021年9月30日

第3号議案 新社外取締役選任の件

新たに社外取締役として2人の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	職歴及び地位	
1	加藤 一真	2006-2013	敬和綜合法律事務所 アソシエイト
		2013-2014	クリアリーゴットリーブスティーン&ハミルトンLLP (ワシントン)
		2014-	敬和綜合法律事務所
2	バーナード・ウォン・ミン・ギー Bernard Wong Ming Ghee	2000-2002	BPカストールルビリカンツ社 (中国) ゼネラルマネージャー
		2002-2007	BPシノベック社 (中国) 取締役兼ゼネラルマネージャー
		2007-2008	ルブリゾール社 (中国)
		2008-2015	ルブリゾールアドバンスドマテリアル社 (中国) アジア・パシフィック地域総責任者
		2015-2018	ルブリゾールアデイデイズ社を兼任 (中国) 積水化学工業とのCPVCジョイントベンチャー 取締役
		現在	ビスタージシンガポール社 チーフエグゼクティブオフィサー コーチ アジアンルブリカンツインダストリーアソシエーション エグゼクティブディレクター ハフニウムハファウェイ社 シニアアドバイザー、オペレーティングディレクター

第4号議案 社外取締役再任の件

当社定款に従い定年退職となる現任独立社外取締役2名につきまして、再任をお願いするものがあります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	
独立 社外取締役	ヨン・ティアン・シー Yong Thian Sze	1958年 1月13日		(学歴)
			1981年	マンチェスター工科大学電気電子工学科 一等優等学士学位 取得
			1985年	マンチェスター・ビジネス・スクール MBA 取得
				(職歴)
			1981年	Hewlett Packard 入社
			1985年	Robot Leasing & Consultancy Pte Ltd 入社
			1986年	Arthur Young Consultants 入所
			1989年	Archive Singapore Limited 入社
			1991年	Singtel and Singtel International カントリーディレクター 就任
			1995年	ING-Baring Fund 投資パートナー
2006年	Crest Capital Partners Limited 設立パートナー			
2010年	Aju IB Investment ファンドアドバイザー			
2017年	GU Equity Partners LLP ファンドアドバイザー (現任)			
2019年	当社 独立社外取締役 就任 (現任)			
非業務 執行取締役	岩崎 亮一	1972年 6月21日		(学歴)
			1996年	京都大学工業化学学科卒業
				(職歴)
			1996年	伊藤忠商事株式会社 入社
			2003年	上海伊藤忠商事有限公司 プラスチック部門 課長
			2008年	ITOCHU Plastics Pte. Ltd. 課長
			2014年	伊藤忠商事株式会社 合成樹脂部門 課長補佐
			2015年	同社同部門 課長
2017年	ITOCHU Plastics Pte. Ltd. 取締役副社長			
2019年	同社取締役社長 (現任)			
2019年	当社 非業務執行取締役 就任 (現任)			

ヨン・ティアン・シーは、再任後、独立社外取締役として、指名委員会及び報酬委員会の議長及び監査委員会委員に就任致します。

岩崎亮一は、再任後、非業務執行取締役として監査委員会の委員に就任致します。

第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件

2022年3月31日終了事業年度の取締役報酬について、207,500シンガポールドル（2021年は54,000シンガポールドル）を上限とし、四半期ごとに後払いされることの承認可決をお願いしたいと存じます。

第6号議案 会計監査人再任の件

当社の会計監査法人は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、会計監査人の選任をお願いするものであります。

名 称：KPMG LLP

事業所：16 Raffles Quay #22-00 Hong Leong Building, Singapore 048581

概 要：社員数 約3,100名

(添付書類)

事業報告

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

グループ事業概要

Omni Plus System グループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っております。

2021年3月末現在、当社グループはシンガポール国内外の連結子会社14社、及び持分法適用関連会社2社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は次のとおりであります。当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

①流通

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる樹脂コンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の約60～70%を占めております。

②開発・製造

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、さらには、A * S T A R（シンガポール科学技術研究所）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn.Bhd.において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、或いはデザイン性を有した樹脂コンパウンド（混合、着色等）の製造・供給を行っています。

原材料となる樹脂は、シンガポール及び周辺国の樹脂メーカーより、現地商社等も通じて調達しており、長期契約に基づいた安定調達体制を構築しています。販売先はオリジナル機器メーカー（OEM）、電子機器製造サービス（EMS）、契約メーカー（CM）、製造パートナー（MPA）、及び成形事業者など多岐に渡り、マレーシア、タイ、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム等の東南アジア諸国に設置された当社の販売子会社や販売代理店を通じた販売を行っています。

このように当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が必要とする原材料樹脂を調達し納入、また共同研究等による開発並びに製造、及び安定供給を行う、高機能エンジニアリング・プラスチックのトータル・サプライチェーン・ソリューションを提供しており、東南アジア地域に進出してきたグローバルブランドメーカーとの取引を開拓、深耕させています。

事業等のリスク

当連結会計年度において、新たな事業リスクの発生はありませんでした。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスク要因に重要な変更はありませんでした。

本年1月、マレーシアでのCOVID-19の感染状況が悪化したため、子会社であるNihon Pigmentの製造工場では、COVID-19のリスクを軽減するため、外国人労働者を共同寮から退去させ、一時的により安全な住居環境へ移動させました。この処置により当社グループは、COVID-19の感染状況悪化により共同寮がロックダウンされた場合でも、工場の生産が継続され、異なるチーム体制による生産稼働が可能となり、生産が停止されることはありません。また、生産量に大きな影響を与えるとは考えていません。今後もCOVID-19の蔓延による当社グループの事業への影響を注視していきます。

生産・受注及び販売の実績

a. 生産実績

第18期連結会計年度及び第19期連結会計年度における生産実績は、次の通りです。

なお、当社はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

セグメントの名称	第18期連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第19期連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	生産高 (米ドル)	前年同期比 (%)	生産高 (米ドル)	前年同期比 (%)
エンジニアリング・プラスチック事業	48,460,372	89.0	63,232,447	130.5
合計	48,460,372	89.0	63,232,447	130.5

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

b. 受注実績

当社は受注生産を行っていませんので、該当事項はありません。

c. 販売実績

第18期連結会計年度及び第19期連結会計年度における販売実績は、次の通りです。

なお、当社はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

セグメントの名称	第18期連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第19期連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	販売高 (米ドル)	前年同期比 (%)	販売高 (米ドル)	前年同期比 (%)
エンジニアリング・プラスチック事業	192,778,830	92.2	249,589,042	142.7
合計	192,778,830	92.2	249,589,042	142.7

2021年3月期では、COVID-19による世界的なビジネスの不確実性、サプライチェーンの混乱、市場のマインドの低下につながる状況により、2021年3月期第1四半期における売上収益が36.0百万米ドル（39.8億円）となり、2020年3月期第1四半期の51.3百万ドル（56.8億円）より29.9%減収となりました。しかし、第2四半期以降は最終顧客（エンドユーザー）の家電製品や情報通信機器の需要の急拡大による受注の急増を受けて好調に推移した結果、2021年3月期通期では、売上収益249.6百万ドル（276.3億円）（前期比29.5%増）、売上総利益28.1百万米ドル（31.1億円）（前期比22.8%増）、当期利益11.7百万米ドル（12.9億円）（前期比16.3%増）を計上しました。

【計算書類】



2021年3月期 決算短信〔FRS〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 Omni-Plus System Pte.Ltd. 上場取引所 東
 コード番号 XXXX URL <http://www.omniplussystem.com>
 代表者 (役職名) 最高経営責任者兼取締役社長 (氏名) Marcus Neo
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan (氏名) 重田 直行 (TEL) 03-6890-3023
 代表取締役

有価証券報告書提出予定日 2021年9月8日
 配当支払開始予定日 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・ 無
 決算説明会開催の有無 : 有・ 無 (アナリスト・機関投資家向け)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日) (千米ドル未満四捨五入)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%
2021年3月期	249,589 (27,632,003)	29.5	15,760 (1,744,782)	43.0	13,716 (1,518,509)	28.2	11,716 (1,297,082)	16.9	11,901 (1,317,543)	21.0
2020年3月期	192,779 (21,342,544)	△7.8	11,022 (1,220,204)	△15.7	10,703 (1,184,934)	△7.4	10,026 (1,110,020)	8.2	9,833 (1,088,629)	10.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2021年3月期	2.3378 (258.82)	2.3378 (258.82)
2020年3月期	2.0007 (221.50)	2.0007 (221.50)

(注)「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率
	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	%
2021年3月期	137,258 (15,195,783)	39,911 (4,418,515)	39,911 (4,418,515)	29.1
2020年3月期	105,283 (11,655,882)	28,010 (3,100,972)	28,010 (3,100,972)	26.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	合計
	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)
2020年3月期	1,6601	0,9911	-	(注1) 2,2234	4,8746
2021年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期 (予想) (注2)					

(注1) 2019年3月25日付株主間変更契約修正条項第21条3項に基づき、Neo Puay Keong氏には、271,977米ドルに相当するオフィス売却益から生じた中間配当の支払は除外しております。

(注2) 2021年5月14日現在、2022年3月期期末配当に関しましては、未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	米ドル (円 銭)	%
2022年3月期 通期	355,155 (41,588,655)	42.3	22,381 (2,620,787)	41.5	20,079 (2,351,236)	46.4	17,352 (2,031,889)	48.1	3,3168 (388.40)	41.9

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 基本的1株当たり当期利益は220,000株の新規発行を仮定として計算しています。

4. その他

(1) 当期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期	5,011,461株	2020年3月期	5,011,461株
2021年3月期	0株	2020年3月期	0株
2021年3月期	5,011,461株	2020年3月期	5,011,461株

(4) 監査手続きの実施状況

オムニ・プラス・システムの連結財務諸表は、シンガポール会社法第50条の規定およびシンガポールの財務報告基準に基づいて適正に作成されています。しかしながら、2021年5月14日現在、監査手続きはまだ終了していません。したがって、本決算短信に記載されている財務数値は、部分的に終了した監査済財務諸表から一部抜粋したものです。

(5) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=117.10円（2021年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されています。

○決算短信・添付資料の目次

1. 定性的情報	1
(1) グループ事業概要	1
(2) グループ経営成績概要	1
(3) 連結業績予想に関する情報	3
(4) 新型コロナウイルス感染症の影響について	3
2. 定量的情報	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 定性的情報

(1) グループ事業概要

Omni Plus System グループ(当社グループ)は、ABS(アクリロニトリルブタジエンスチレン)樹脂とPC(ポリカーボネート)樹脂を含む高性能エンジニアリング・プラスチックのトータル・サプライチェーン・ソリューションを展開しています。2021年3月末現在、当社グループはシンガポール国内外の連結子会社14社、及び持分法適用関連会社2社で構成されています。

事業の内容及び特徴は次のとおりであり、当社の事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

①流通事業(ポリマー供給)

当社グループは、顧客(エンドユーザー)が生産する家庭用電気機器、電子機器、オフィスオートメーション、自動車、通信、医療等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途に最適な高性能エンジニアリング・プラスチックの調達・供給を行っています。原材料の調達は、シンガポール及び周辺国の樹脂メーカーより、現地商社等も通じて長期契約に基づき安定した調達体制を構築しています。販売先はオリジナル機器メーカー(OEM)、電子機器製造サービス(EMS)、契約メーカー(CM)、製造パートナー(MPA)、及び成形事業者など多岐に渡り、マレーシア、タイ、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム等の東南アジア諸国に設置された当社の販売子会社や販売代理店を通じた販売を行っています。当社グループでは、顧客(エンドユーザー)のニーズを把握して、最適な製品群の提案・供給を行っています。

②開発・製造事業

当社グループは、シンガポール本社に隣接してエンジニアリング・センターを設置し、顧客(エンドユーザー)の製品ニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高性能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、顧客(エンドユーザー)との共同研究、さらには、A*STAR(シンガポール科学技術研究庁)及びその他の地元の研究機関との共同研究を行っています。

また、シンガポールに隣接するマレーシア(ジョホール・バル)に製造子会社 Nihon Pigment Sdn. Bhd.を設置して、顧客(エンドユーザー)のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、さらにデザイン性を有したコンパウンド(混合、着色等)の製造・供給を行っています。

(2) グループ経営成績概要

財政状態計算書

2021年3月31日現在の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末と比較して31.9百万米ドル増加しました。主に売掛金及びその他の債権の増加19.1百万米ドル、棚卸資産の増加8.1百万米ドル及び現金及び現金同等物の増加5.2百万米ドルなどの要因が寄与しましたが、これらの増加は無形資産の0.5百万米ドルの減少と部分的に相殺されています。

売掛金及びその他の債権の増加については、2020年第四半期に計上された売上収益と比較して、当2021年第4四半期では売上収益が増加したことが主な要因です。特に2020年3月は新型コロナウイルス感染症の影響で生産設備が閉鎖されていました。パンデミックによる流通事業の出荷遅延及び売上収益の増加に伴い、当社グループは早期に在庫を確保しました。このため前連結会計年度末に比べて2021年3月31日時点の在庫水準は増加しています。キャッシュ・ポジションの増加については、今期の当社の収益性の高い事業と慎重な資金管理が主な要因となっています。また、無形固定資産の減少は、主に減価償却によるものです。

2021年3月31日現在の当社グループの負債合計は、前連結会計年度末の残高と比較して20.1百万米ドル増加しました。この増加は主に、買掛金及びその他の債務が15.4百万ドル、長期有利子負債が4.3百万ドル、未払税金が0.4百万米ドル増加したことによるものです。

買掛金及びその他の債務の増加は、主に、売上高の増加にともなう仕入高の増加および在庫の増加によるものです。長期有利子負債の増加は、主に、仕入高の増加にともなう貿易金融の増加、および利益の増加にともなう未払税金0.4百万ドルの増加によるものです。

2021年3月31日現在の当社グループの資本合計は前連結会計年度末の28.0百万米ドルから11.9百万米ドル増加し、39.9百万米ドルとなりました。主な要因は、収益性の高い事業からの利益剰余金が11.7百万米ドル増加したこと、及び為替換算調整勘定が0.2百万米ドル増加したことです。

損益計算書

当社グループの2021年3月期の総売上収益は249.6百万米ドルとなり、2020年3月期の192.8百万米ドルと比較して56.8百万米ドル(29.5%)の増収となりました。新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」といいます)による世界的なビジネスの不確実性、サプライチェーンの混乱、市場のマインドの低下につながる状況にもかかわらず、当社の売上収益は第3四半期

に引き続き、当第4四半期も最終顧客（エンドユーザー）からの安定した受注を受けて、さらに好調に推移しました。売上原価は、前年同四半期比で51.6百万米ドル（30.4%）増加の221.5百万米ドルとなりましたが、これは販売実績の増加によるものでした。売上総利益率は11.3%と、前年同四半期の11.9%から若干減少しましたが、これは主に当第4四半期における品質問題の引当金0.4百万米ドルによるものです。

売上総利益は、前年同期の22.9百万米ドルに対し、当2021年3月期では28.1百万ドルとなりました。税引後利益は11.7百万米ドル（前年同期10.0百万米ドル）となり、前年同期より1.7百万米ドル（17.0%）の増加となりました。当期利益の増加の要因としては、販売実績の増加が挙げられます。

営業費用（販売費、管理費を含む）は、前年同期の12.7百万米ドルから2.0百万米ドル（15.7%）増加して14.7百万米ドルとなりましたが、これは主にIPO関連の法務・専門費用の引当金繰入額が増加したこと、および変動賞与の引当金繰入額が増加したことによるものです。

金融費用は、1.5百万米ドルとなり、前年同期の1.6百万米ドルから6.3%の減少となりました。キャッシュ・フローの管理や銀行の貿易金融枠の効率的な活用により、売上収益が増加したにもかかわらず、金融費用は同水準を維持することができました。

その他の収益は、前年同四期の2.3百万米ドルから0.5百万米ドル（21.7%）減少し、1.8百万米ドルとなりました。減少の要因は、前年度の固定資産の処分1.5百万米ドルの収益が今年は得られなかったためです。一方で、シンガポール政府からのCOVID-19インセンティブ0.3百万米ドル及び為替差益0.7百万米ドルの収益がありました。

税金費用は、0.7百万米ドルから2.0百万米ドルへ増加（185.7%）しましたが、これは主に、当2021年3月期の営業利益の増加、前年同期に1回限定の政府税制優遇措置（DEI）控除を計上（0.7百万米ドル）したことなどの要因によるものです。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の14.2百万米ドルから6.3百万米ドル増加し、20.5百万米ドルとなりました。2021年3月31日現在の定期預金額は、3.4百万米ドルです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2021年3月31日現在の営業活動による資金は、3.8百万米ドルとなりました。運転資本の増減考慮前営業利益は17.9百万米ドルとなり、主に13.0百万米ドルの運転資本のマイナス変動と1.1百万米ドルの法人所得税の支払いによって相殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、1.1百万米ドルとなりました。この支出は有形固定資産の取得や工場・子会社への投資に4.1百万米ドルを投資した前年同期に比べて大幅に減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、前年同期の8.5百万米ドルの支出から3.4百万米ドルの収入となりました。これは主に、有利子負債による収入及び有利子負債の返済が合計10.1百万ドルとなったものの、配当金の支払額（前年同期19.9百万米ドル）が発生しなかったことと、リース負債の返済が0.3百万米ドル減少したこと、さらに担保に供されている定期預金の増減額が合計1.5百万米ドルの収入となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する情報

当社グループは、2022年3月期の通期連結業績予想を取締役に提案し、承認されました。2022年3月期の売上収益は355,155,034米ドル（2021年3月期：249,589,042米ドル）、税引後利益は17,351,746米ドル（2021年3月期：11,814,147米ドル）を予想しております。2021年3月期には顧客からの受注が大幅に回復し、最終顧客（エンドユーザー）や製造委託先からの受注見通しも引き続き良好であることから、当社グループは積極的な売上と利益の拡大を達成できると確信しています。

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響について

決算短信提出日現在、COVID-19の状況は急速に変化しており、長期に亘って継続する可能性があるため、事業や経済活動に様々な影響を及ぼす可能性があります。COVID-19及び多くの変異種の蔓延を食い止めるために、輸送車両の移動、旅行禁止、ソーシャルディスタンスの確保、必要不可欠でないサービスの閉鎖などの厳しい措置がすべての国で講じられています。これは世界経済の見通しにも影響を及ぼし、経済の減速をもたらしており、世界中の企業のビジネスや業務に影響を与えています。

当社グループは、引き続き警戒態勢を維持し、政府の方針、行動計画、要請に基づき、世界的なCOVID-19パンデミックへの対策を講じていきます。これらの対策は、組織内外へのウイルスの感染拡大を最優先に防止し、従業員をはじめとする当社グループのステークホルダーの安全を守ることを目的としています。

具体的には、社員について在宅勤務とオフィス勤務のチーム分け、テレワークの推進、年次有給休暇の取得促進、会議・イベントに関する規制の強化、オフィス感染予防法の周知、オフィス内での体温管理、COVID-19感染時の対応策の情報発信など、事業継続計画の策定に取り組んでいます。

予測される最終顧客並びに契約企業からの強い要望をもとに、当社グループはCOVID-19の影響下においても、2022年3月期は、前期を上回る業績、売上収益355百万米ドル及び税引後当期利益17百万米ドルを計画しています。

当社グループは、引き続き既存顧客との連携を密にしながら、新たなビジネスチャンスを開拓していきます。また、パンデミックの終息が宣言された際の事業拡大に備えて、中期経営計画の実行に注力していきます。

2. 定量的情報

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円ドル、千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	千円ドル	千円	千円ドル	千円
資産				
有形固定資産	12,652	1,400,658	13,123	1,452,819
使用権資産	461	51,089	257	28,471
関連会社株式	779	86,201	782	86,590
無形資産及びのれん	6,201	686,477	5,714	632,564
繰延税金資産	77	8,491	76	8,382
非流動資産	20,169	2,232,916	19,951	2,208,826
棚卸資産	26,449	2,928,145	34,504	3,819,918
売掛金及びその他の債権	40,204	4,450,967	59,267	6,561,446
現金及び現金同等物	18,341	2,030,482	23,535	2,605,593
売却目的で保有する資産	121	13,373	-	-
流動資産	85,114	9,422,966	117,306	12,986,957
資産合計	105,283	11,655,882	137,258	15,195,783
資本				
資本金	18,510	2,049,289	18,510	2,049,289
為替換算調整勘定	△ 255	△ 28,226	△ 70	△ 7,765
利益剰余金	9,754	1,079,908	21,470	2,376,990
資本合計	28,010	3,100,972	39,911	4,418,515
負債				
その他の債務	294	32,573	-	-
長期有利子負債	6,613	732,081	10,698	1,184,398
繰延税金負債	828	91,650	740	81,948
非流動負債	7,735	856,304	11,438	1,266,345
買掛金及びその他の債務	27,946	3,093,955	43,625	4,829,730
短期有利子負債	40,001	4,428,456	40,228	4,453,686
未払税金	1,591	176,195	2,055	227,506
流動負債	69,538	7,698,606	85,908	9,510,922
負債合計	77,273	8,554,910	97,347	10,777,268
資本及び負債合計	105,283	11,655,882	137,258	15,195,783

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：千米ドル、千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日～至 2020年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日～至 2021年 3月 31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上収益	192,779	21,342,544	249,589	27,632,003
売上原価	△ 169,884	△ 18,807,809	△ 221,480	△ 24,520,017
売上総利益	22,895	2,534,735	28,109	3,111,986
その他の収益	2,384	263,893	1,840	203,738
販売費	△ 3,496	△ 387,095	△ 3,554	△ 393,517
管理費	△ 6,387	△ 707,085	△ 8,535	△ 944,945
その他の営業費用	△ 2,850	△ 315,506	△ 2,647	△ 293,081
金融費用	△ 1,631	△ 180,602	△ 1,523	△ 168,631
持分法による投資損益	△ 211	△ 23,406	27	2,960
税引前当期利益	10,703	1,184,934	13,716	1,518,509
税金費用	△ 677	△ 74,915	△ 2,000	△ 221,427
当期利益	10,026	1,110,020	11,716	1,297,082
その他の包括利益				
純損益に振り替えられる可能性がある項目：				
在外営業活動体の外貨換算差額	△ 193	△ 21,390	176	19,490
投資による外貨換算差額	-	-	9	971
その他の包括利益	△ 193	△ 21,390	185	20,461
当期包括利益	9,833	1,088,629	11,901	1,317,543

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千米ドル () 千円)

	会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	
グループ				
2019年4月1日残高	18,510 (2,049,289)	△62 (△6,835)	19,674 (2,178,168)	38,123 (4,221)
当期包括利益合計				
当期利益	—	—	10,026 (1,110,020)	10,026 (1,110,020)
その他の包括利益				
外貨換算差額	—	△193 (21,390)	—	△193 (21,390)
その他の包括利益合計		△193 (21,390)	—	△193 (21,390)
当期包括利益合計		△193 (21,390)	10,026 (1,110,020)	9,833 (1,110,020)
資本に直接認識される所有者との取引額 所有者による拠出及び所有者への分配				
配当	—	—	△19,947 (△2,208,280)	△19,947 (△2,208,280)
所有者による拠出及び所有者への分配合計			△19,947 (△2,208,280)	△19,947 (△2,208,280)
2020年3月31日残高	18,510 (2,049,289)	△254 (△28,226)	9,754 (1,079,908)	28,010 (3,100,972)

	会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	
グループ				
2020年4月1日残高	18,510 (2,049,289)	△254 (△28,226)	9,754 (1,079,908)	28,010 (3,100,972)
当期包括利益合計				
当期利益	-	-	11,716 (1,297,082)	11,716 (1,297,082)
その他の包括利益				
外貨換算差額	-	185 (20,461)	-	185 (20,461)
その他の包括利益合計	-	185 (20,461)	-	185 (20,461)
当期包括利益合計	-	185 (20,461)	11,716 (1,297,082)	11,901 (1,317,543)
2021年3月31日残高	18,510 (2,049,289)	△70 (7,765)	21,470 (2,376,990)	39,911 (4,418,515)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ドル、千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日～至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日～至 2021年3月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
税引前利益	10,703	1,184,934	13,716	1,518,509
調整：				
棚卸資産陳腐化引当金繰入	△ 406	△ 44,975	393	43,492
無形資産償却費	483	53,502	483	53,502
棚卸資産の除却	120	13,240	△ 146	△ 16,164
有形固定資産の除却	1	109	25	2,799
有形固定資産償却費	1,005	111,249	1,073	118,847
使用権資産償却費	194	21,453	252	27,933
貸倒懸念債権の(回収)／評価損 純額	△ 1	△ 156	329	36,477
有形固定資産処分益	△ 1,261	△ 139,605	-	-
売却目的で保有する資産処分益	△ 267	△ 29,604	-	-
関連会社の損益	211	23,406	△ 27	△ 2,960
受取利息	△ 174	△ 19,226	△ 120	△ 13,278
支払利息	1,631	180,602	1,523	168,631
未実現為替差益	33	3,613	411	45,526
運転資本の増減考慮前営業利益	12,271	1,358,543	17,915	1,983,315
棚卸資産の増減額	△ 1,643	△ 181,931	△ 7,788	△ 862,193
売掛金及びその他の債権の増減額	202	22,309	△ 19,256	△ 2,131,868
買掛金及びその他の債務の増減額	△ 2,457	△ 271,989	14,097	1,560,731
営業活動による増減額	8,373	926,932	4,968	549,985
法人所得税の支払額	△ 1,943	△ 215,130	△ 1,131	△ 125,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,429	711,802	3,837	424,744
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	174	19,226	120	13,278
有形固定資産の取得による支出	△ 3,815	△ 422,359	△ 1,284	△ 142,109
有形固定資産の処分による収入	1,421	157,365	-	-
売却目的で保有する資産の処分による収入	1,205	133,410	-	-
関連会社への出資金の処分による収入	-	-	14	1,600
子会社の取得(取得した現金の純額)	△ 3,099	△ 343,071	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,114	△ 455,429	△ 1,149	△ 127,231
財務活動によるキャッシュ・フロー				
担保に供されている定期預金の増減額	△ 370	△ 41,015	1,126	124,619
役員及び株主に対する債務の増減額	△ 11	△ 1,241	△ 15	△ 1,702
有利子負債による収入	41,647	4,610,718	42,134	4,664,621
有利子負債の返済	△ 27,559	△ 3,051,076	△ 38,152	△ 4,223,774
リース負債の返済	△ 584	△ 64,706	△ 241	△ 26,634
配当金の支払額	△ 19,947	△ 2,208,280	-	-
利息の支払額	△ 1,631	△ 180,602	△ 1,439	△ 159,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,456	△ 936,202	3,413	377,809
現金及び現金同等物の増減額	△ 6,141	△ 679,829	6,100	675,323
現金及び現金同等物の期首残高	20,560	2,276,174	14,191	1,571,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 228	△ 25,277	220	24,407
現金及び現金同等物の期末残高	14,191	1,571,068	20,511	2,270,799

財政状態計算書における現金および現金同等物の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
財政状態計算書における現金及び現金同等物	18,341	2,030,482	23,535	2,605,593
定期預金（担保付）	△ 4,150	△ 459,413	△ 3,024	△ 334,794
キャッシュフロー計算書における 現金及び現金同等物	14,191	1,571,068	20,511	2,270,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、当社グループの2020年3月期会計年度の年次財務諸表に採用され、記載されているものと一致しています。

2020年4月1日に開始した当事業年度から適用されるFRS、及びFRSの改正及び解釈指針の適用は、当社グループの中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

3. セグメント情報

当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

製品区分ごとの収益

(単位：千米ドル)

製品区分	前連結会計年度 (自2019年4月1日～至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日～至2021年3月31日)
	ジェネリック（汎用）プラスチック	118,110
スペシャリティ（特殊）プラスチック	74,669	89,852
合計	192,779	249,589

4. 2021年3月期連結会計年度における新規連結子会社

当会計年度において、新たな子会社の増加はありませんでした。

【独立監査人の監査報告書】

Omni-Plus System Limited 御中
(旧Omni-Plus System Pte Ltd)

財務諸表監査の報告

監査意見

当監査法人は、FS1からFS62ページに掲げられているOmni-Plus System Limited（旧Omni-Plus System Pte Ltd）（「会社」）及びその子会社（「グループ」）の財務諸表、すなわち2021年3月31日におけるグループの連結財政状態計算書及び会社の財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度におけるグループの連結損益計算書、連結その他包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計基準の概要を含む財務諸表に関する注記事項について監査を行った。

当監査法人の意見では、グループの連結財務諸表及び会社の財政状態計算書は、シンガポール会社法第50章（「法」）の規定及びシンガポール財務報告基準（「FRS」）に従い、2021年3月31日におけるグループの連結財政状態計算書、会社の財政状態計算書、ならびに同日をもって終了する事業年度におけるグループの連結損益計算書、連結その他包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書が同日におけるグループの財務状況、会社の財務状況、同日をもって終了する事業年度におけるグループの連結業績、連結持分の変動、ならびに連結キャッシュ・フローを真実かつ公正に表示し、適正に作成されている。

監査意見の基礎

当監査法人はシンガポールにおける監査基準（「SSAs」）に従って監査を行った。これらの基準における我々の責任は、この報告書の「財務諸表監査における監査人の責任」のセクションにさらに記載されている。財務諸表監査に関する適切な倫理規定とともに、会計及び会社規制の権威である公認会計士と会計事務所のための専門家としての行為及び倫理の規定（「ACRAコード」）に従い、グループに対して独立であり、これらの規定及びACRAコードによるその他の倫理的責任を全うした。当監査法人は入手している監査証拠は、監査意見の基礎を形成するために十分かつ適切であると確信している。

その他の情報

経営者は年次報告書に含まれるその他の情報について責任を負う。その他の情報とは、年次報告書に含まれる、財務諸表及び当監査法人による監査報告書以外のすべての情報と定義する。

当監査法人は、この監査報告書の日付以前に取締役の声明を入手している。

当監査法人の財務諸表に対する意見はその他の情報を対象としておらず、また、当監査法人はその他の情報に関し、保証的な結論をどのような形式においても表明しない。

財務諸表監査に関する当監査法人の責任は、その他の情報を読み、その過程において、当該その他の情報が、財務諸表または監査の過程において入手した当監査法人の知識に照らし、重大な不一致があるか、またそのほか、重大な記載誤りがあるかどうかを考慮することである。当監査法人が実施した作業をもとに、その他の情報に重大な記載誤りがあると結論づける場合には、当監査法人はその事実を報告しなければならない。この点に関して、当監査法人が特に報告すべき事項はない。財務諸表に対する経営者及び取締役の責任

経営者は、法及びFRSの規定に従い真実かつ公正に表示された財務諸表の作成について、また、承認のない使用または処分による喪失から資産を保護し、真実かつ公正な財務諸表の作成及び資産に関する説明責任を維持するために、必要に応じて取引が適切に承認され、記録されることに合理的な保証を提供するに足る内部会計統制のシステムを考案し、維持することに責任を負う。

財務諸表の作成にあたり、経営者は、グループを清算するもしくは営業を停止する意向である場合、またはそれ以外の現実的な代替手段がない場合を除き、グループの企業継続の能力を評価し、継続企業に関する事項を適切に開示し、会計に関して継続企業の前提を使用する責任がある。

取締役の責任は、グループの財務報告プロセスを監督する責任を含む。

財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、財務諸表全体として、不正または誤謬を問わず、重大な記載誤りがないことについて合理的な保証を入手し、当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは、全体的としての保証であり、SSAsに従って実施された監査が、重要な記載誤りがある場合には常に発見することを保証するものではない。記載誤りは、不正または誤謬から生じ得、それらが単独で、または全体として、これら財務諸表を基礎として行われる利用者の経済的な意思決定に影響を与えると合理的に予想され得る場合に、重大であると考えられる。

SSAに従った監査の一環として、当監査法人は、監査業務全体にわたり、専門的判断を行い、専門的懐疑心を維持する。当監査法人はまた、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務諸表の重大な記載誤りのリスクを特定及び評価し、これらのリスクに対応する監査手続を策定、実施し、当監査法人の意見を形成する適切かつ十分な監査証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、意図的な削除、虚偽表示、または内部統制の無効化を引き起こすため、不正から生ずる記載誤りを発見しないリスクは、誤謬によるもの場合に比べて高くなる。

グループの内部統制の有効性に関する意見を表明する目的ではなく、状況に応じて適切な監査手続を策定するために監査に関連する内部統制を理解する。

- ・経営者により採用されている会計方針の適切性、会計上の見積り及び関連した開示の合理性を評価する。

- ・ 会計に関する継続企業の前提を経営者が適切に用いているか、また、入手された監査証拠をもとに、グループの継続企業としての能力に重大な疑念を生じさせる可能性を有する事象または状況に関する重要な不確実性が存在するか否かについて判断する。当監査法人が、重要な不確実性が存在すると判断した場合には、当監査法人は、監査報告書において、財務諸表内の関連する開示について注意喚起をする、または当該関連する開示が適正でない場合には、監査意見を修正しなければならない。当監査法人の判断は、この監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象及び状況は、グループの継続企業としての活動を停止させる可能性がある。
- ・ 開示を含め、財務諸表の全体としての表示、構成及び内容、ならびに、財務諸表がその基礎となる取引または事象を公正に表示できる方法によって、示しているかどうかについて評価する。
- ・ 連結財務諸表に関する意見を表明するために、グループ内の企業または事業活動に関する財務的な情報に関して、適切かつ十分な監査証拠を入手する。当監査法人は、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を負う。当監査法人は、当監査法人の監査意見について全責任を負う。

当監査法人は、その他の事項とともに、計画された監査の範囲及び時期、監査業務を通じて特定された内部統制の重要な欠陥を含む、重要な監査上の発見事項を取締役に伝達する。

その他の法的及び規制事項に関する報告

当監査法人の意見では、当監査法人が監査人を務めるシンガポールに設立された会社及びその子会社が、法の規定によって保持しなければならない会計及びその他の記録は、法の規定に従い適切に保持されている。

KPMG LLP
公認会計士
勅許会計士

シンガポール
2021年7月14日

【取締役の声明】

取締役会は、この年次報告書を2021年3月31日に終了する事業年度の監査済み財務諸表とともに、当社の株主に提出いたします。

取締役会の意見：

- (a) FS1からFS62に記載されている財務諸表は、シンガポール会社法第50章及びシンガポール財務報告基準の規定に従い、2021年3月31日現在の当社グループ及び当社の財政状態ならびに同日をもって終了する事業年度の業績、資本の変動及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な表示を目的として作成されています。
- (b) 当声明の日付現在において、当社には当社の有する債務を支払期日到来時に支払う能力があると信じるに足る合理的な根拠があります。

取締役会は、当声明の日付現在において、これらの財務諸表を公表することを承認しております。

取締役

当社の取締役は、当声明の日付現在、以下の通りであります。

Neo Puay Keong
Regina Tay Wee Lian
Ryoichi Iwasaki
Lee Sok Hui
Yong Thian Sze

会社名の変更

本事業年度後、当社は会社名をOmni-Plus System Pte LtdからOmni-Plus System Limitedに変更しました。

取締役の権利

シンガポール会社法第50章（「法」）の第164節に従い、当社が保持する名簿によれば、当事業年度末において在任中の取締役が有する（取締役の配偶者及び幼い子が有するものも含む）当社及び当社の関係会社（100%子会社を除く）の株式、社債、新株予約権及び株式購入権は、以下のとおりです。

取締役の氏名及び権利を有する会社の名称	期首における保有	期末における保有
Neo Puay Keong		
- Omni-Plus System Limited (旧Omni-Plus System Pte Ltd) (ordinary shares)	2,016,299	2,016,299
Regina Tay Wee Lian		
- D3cube Venture Pte Ltd (ordinary shares)	-1,002,292	1,002,292
- Omni-2025 Pte Ltd (ordinary shares)	-300,688	300,688

当声明に開示されたものを除き、当事業年度末において在任中の取締役は、当事業年度の期首または期末のいずれにおいても、当社または当社の関係会社の株式、社債、新株予約権もしくは株式購入権を保有していません。

当社は、当事業年度の期末または当事業年度中のいずれの時点においても、当社または他の法人の株式もしくは社債の取得により当社の取締役に利益を獲得させることを目的とする、あるいはそれを目的の一つとする取引に加担していません。

株式購入権

当事業年度中において

- (i) 当社またはその子会社は、当社またはその子会社の未発行の株式を取得するための株式購入権を、いかなる個人に対しても付与していません。
- (ii) 当社またはその子会社の未発行の株式を取得するための株式購入権の権利行使により発行された株式はありません。

当事業年度の期末において、株式購入権のもと、未発行である当社またはその子会社の株式はありません。

会計監査人

当該会計監査人である、KPMG LLPは再任を受け入れる意思を表示しております。

取締役会を代表して

Neo Puay Keong
取締役

Ryoichi Iwasaki
取締役
2021年7月14日